



第56期 報告書

2025年1月1日 - 2025年12月31日



株主の皆様へ



代表取締役会長 寺町彰博

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと存じます。

当社を取り巻く環境は、地政学リスクの高まり、インフレの進行、米国の関税政策などにより先行きの不透明感が増しております。さらに、デジタル技術の急速な進展、地球環境保護機運の高まり、そして先進国の生産年齢人口減少等の様々な課題に直面しています。しかしながら、これらの課題に対応した当社の様々なソリューションの必要性が高まり、成長ポテンシャルは増大しています。そのような中、当社は、2024年11月に新たな経営方針として「ROE10%超の早期実現」を掲げ、様々な取り組みを推し進めております。さらに、サステナビリティ・ESGをより一層強化し、持続可能な社会の実現へ貢献するとともに、さらなる成長と企業価値向上を成し遂げ、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長CEO 寺町崇史

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと存じます。

当社は、新経営方針「ROE10%超の早期実現」のもと、様々な取り組みを推し進めております。ROEの分母である自己資本については、約400億円の自己株式の取得、および自己資本配当率(DOE)8%の実施により、着実に圧縮を図ってまいりました。分子であるリターンを高めるために、産業機器事業における構造改革においては、まず、私自身から全社員に対してメッセージを発信するとともに、日本国内外の拠点を回り、背景、成すべきこと、想いなどを直接伝え、実現に向けた社員の意識を高めてきました。一方、実行面においては、ROE10プロジェクトを発足させ、各機能や目的ごとのワーキンググループを組成し、外部専門家の支援のもとに、各種活動を推し進めております。輸送機器事業については、期待される資本コストと投下資本利益率(ROIC)を将来的にも厳しく精査する中で、事業を譲渡することが相応しいとの判断のもと、2026年2月2日の取締役会において事業を譲渡することを決定しました。そしてこれらの実効性を高めるべく、取締役会の構成の見直し、第三者機関による取締役会実効性評価の実施、役員報酬制度の強化、環境をはじめとするサステナビリティ関連の施策の強化など、様々な取り組みを推し進めてまいりました。

さらに、全社一丸となって構造改革と成長戦略を推進する中で、会社の進むべき方向性と、社員一人ひとりが大切にすべき価値観を明確化し、それを全員で共有し、共感することが重要であると考え、PMVV(Purpose, Mission, Vision, Value)を新たに策定しました。

このように、全方位的に当社の課題と向き合い、様々な取り組みを推し進める中、足りなければ新たな施策によりリカバリーをかけるなど、PDCAを回しながら、引き続きROE10%超を目指してまいります。そして、その達成後も安定的な株主還元を継続できるよう、株主資本コストを上回るROEは勿論のこと、その水準をさらに高めていくことにより、企業価値向上を図ってまいります。

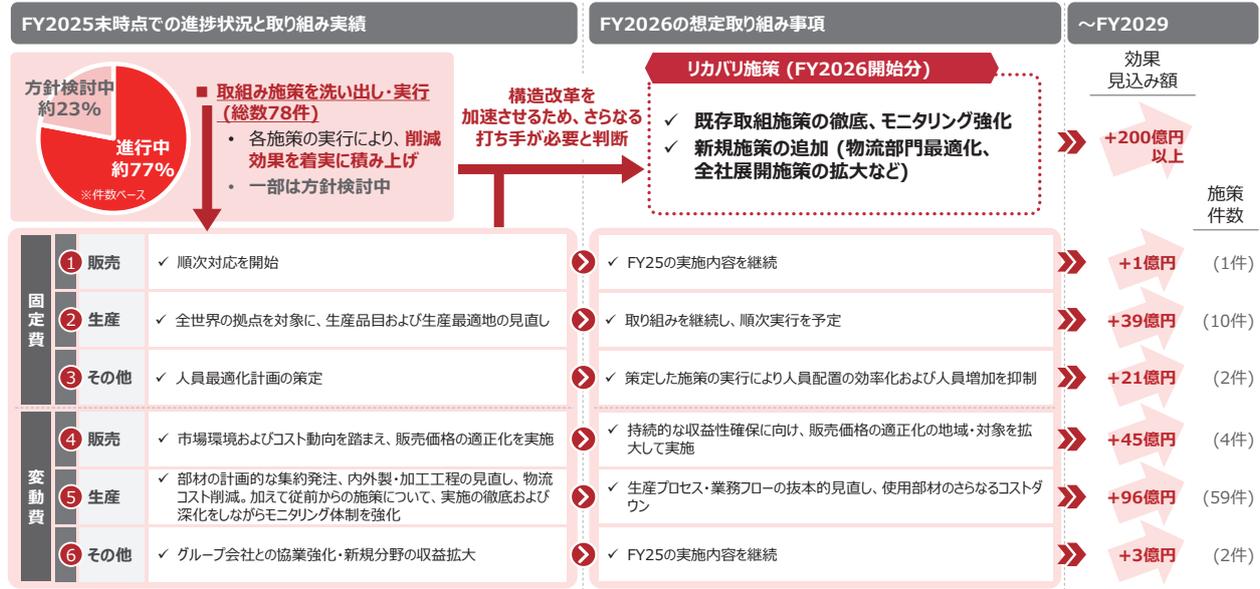
産業機器事業における“構造改革”

産業機器事業における“構造改革”については、各機能や目的ごとのワーキンググループを組成し、各種活動を推し進めております。2025年度に取り組んだ施策の総件数は78件で、そのうち進行中のものが77%、方針検討中のものが23%です。このように各種取り組みを推し進める一方、インフレや関税などの逆風が吹く中で、目標値への不足リスクを認識しています。これに対して、リカバリー施策を新たに追加投入することで、構造改革をさらに加速させ、目標を達成してまいります。

産業機器事業における“構造改革”



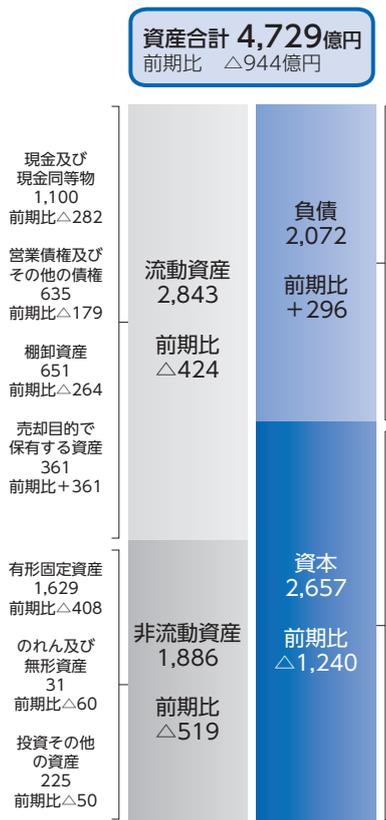
施策効果の発現を確認する一方、構造改革を一層加速させるため、2026年に追加施策の実施を決定



連結財務諸表 (要旨)

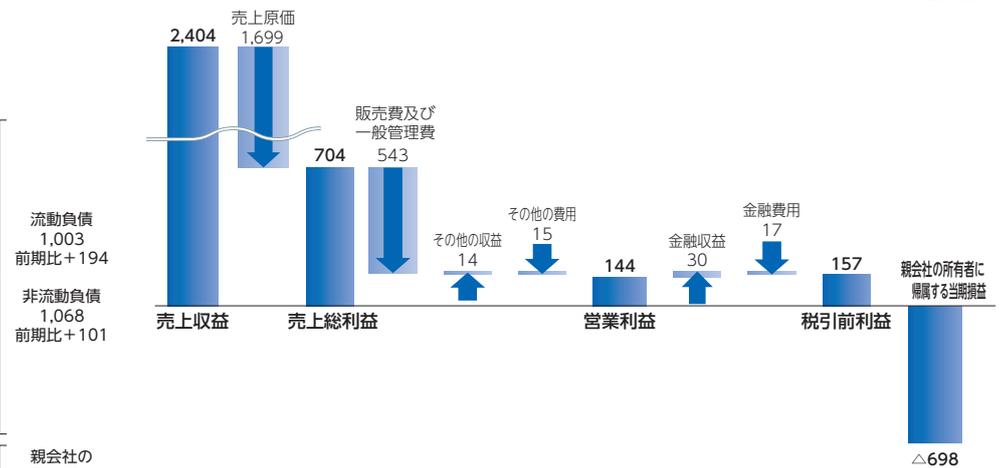
連結財政状態計算書

当期末 (2025年12月31日現在) (単位: 億円)



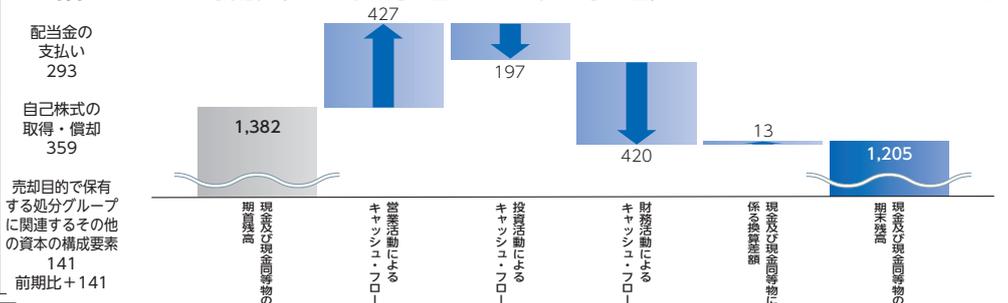
連結損益計算書

当期 (2025年1月1日~2025年12月31日) (単位: 億円)

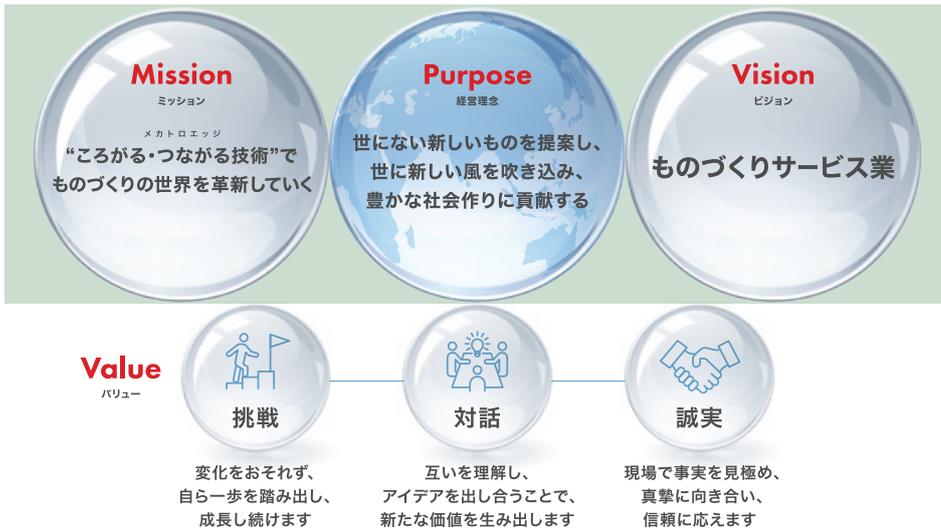


連結キャッシュ・フロー計算書

当期累計 (2025年1月1日~2025年12月31日) (単位: 億円)



(注) 当社は、第56期 (2025年12月期) より、輸送機器事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期損益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。



新たなPMVVの策定

THKグループは、新たな経営方針に基づき、構造改革と成長戦略を全社一丸となって推進しています。その中で、会社の方向性および私たち社員一人ひとりが大切にすべき価値観を改めて明確にし、共有することが大切と考え、PMVV (Purpose, Mission, Vision, Value) を策定しました。

策定にあたっては、検討メンバーを公募し、部署や役職、年齢等のバランスを考慮し選任されたメンバーを中心に議論を重ねました。また、全社員を対象として、Value等に関する任意のアンケート調査を実施しながら、取締役会にて慎重かつ活発な議論の上PMVVを決定しました。

新たなPMVVのもと、社員一人ひとりが主体性を持って行動し、企業価値の向上を目指してまいります。



トップから始まる意識改革と、社員が力を発揮できる環境づくり

当社は、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる組織を実現するために、人的資本の強化と多様性を尊重する企業文化づくりを推進しています。その一環として、まずは経営層自らが無意識の偏見（アンコンシャス・バイアス）への理解を深め、率先して行動変容を進めることが不可欠であると考えています。

2025年9月には、取締役および執行役員を対象に、株式会社アパショナータのパク・スックチャ氏を講師に招き、アンコンシャス・バイアス研修を実施しました。本研修では、意思決定に影響を及ぼす無意識の思い込みを可視化し、経営層が組織全体の模範となって、多様性を活かす環境を整える重要性を再確認しました。

本取り組みを起点に、今後は職場におけるコミュニケーション、評価、配置など幅広い領域でバイアスの排除を進め、より公平で生産性の高い組織風土を全社的に醸成していきます。

次世代マルチ吸着ハンド TNH08-V09



次世代マルチ吸着ハンドTNH08-V09は様々な形状をしたワークの吸着に適した、自動車部品業界向けのロボットハンドです。

吸着パッドが付いた9本の中空シャフトを備え、複雑な形状のワークにもフィットしながら吸着可能です。可搬質量は7kgで、複数のハンドによりバンパーやランプ類などの自動車部品を持ち上げることができます。また、センサを搭載することで、ワークの検知や吸着状態の監視を実現しました。

近年、次世代型自動車の普及により、生産工程における部品の変種変量やデザイン性の向上が求められ、ロボットハンドの段取り替え時の時間短縮が課題でした。

次世代マルチ吸着ハンドは、THK独自の「クイッククランパーエレメント」技術により、ワーク形状にフィットするため、安定したワーク搬送が可能です。また、ハンド交換が不要のため、サイクルタイム短縮にも貢献します。

THKは今後も自動化、省力化需要にお応えしてまいります。

OMNIedge「部品予兆検知AIソリューション」診断対象にスピンドル（主軸）を追加

OMNIedge THK

「部品予兆検知AIソリューション」スピンドルへの対応を開始

NEW

スピンドル

LMガイド

ボールねじ

アクチュエータ

OMNIedgeが保全のお悩みを解決

ドカ摩の防止

メンテナンス工数の削減

保全業務の標準化

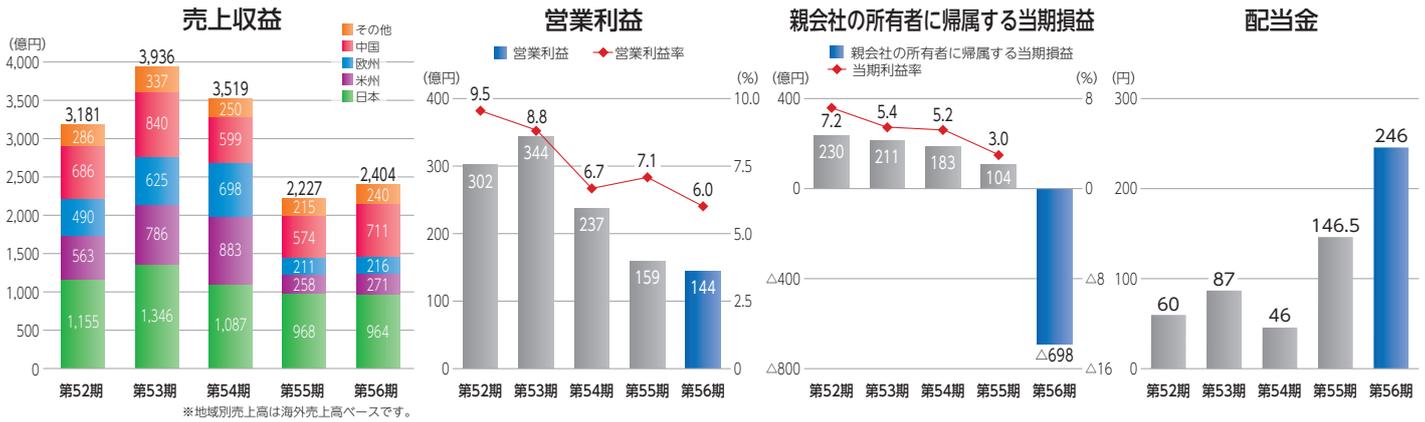
OMNIedgeの「部品予兆検知AIソリューション」は、LMガイドなどの直動部品にセンサを後付けすることで、部品の状態を見える化して異常を検知し通知するサービスです。

この度、新たにスピンドル（主軸）の診断機能を追加しました。切削用の工具などを回転させるための軸であるスピンドルは、工作機械に広く使用される部品であり、故障時には生産ラインの長時間停止が発生するリスクがあります。本機能により、スピンドルの破損状態を見える化し、予期せぬ停止を最小限に防ぐことが可能です。

さらに、センサやAIコントローラなどのハードウェアや通信環境、ソフトウェアまでワンパッケージでお届けしており、お客様による選定が不要ですぐに導入することができます。

THKのOMNIedgeはお客様に最適なソリューションを提供することで、OEE（設備総合効率）最大化に貢献します。

▶ 連結業績ハイライト



(注) 当社は、第56期(2025年12月期)より、輸送機器事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益、営業利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期損益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。第55期(2024年12月期)についても当該変更を反映しております。

▶ 会社の概要 (2025年12月31日現在)

■ 会社概要

商号	THK株式会社 (THK CO., LTD.)
所在地	東京都港区芝浦二丁目12番10号
設立	1971年(昭和46年)4月10日
資本金	34,606百万円
従業員数	4,016名 (THKグループ13,036名)
事業内容	産業用ロボット、NC工作機械、各種半導体製造装置等の産業用機械の高精度化、省力化、高速化を実現する「直動システム」の製造販売、並びに自動車等の輸送用機器部品の製造販売
ホームページ	https://www.thk.com/jp/ja/
会計監査人	太陽有限責任監査法人

■ 所有者別株式分布状況



区分	持株数 (千株)	比率 (%)
金融機関	43,194	36.26
外国法人等	35,262	29.61
個人・その他	20,457	17.18
その他の法人	9,110	7.65
自己名義株式	7,076	5.94
金融商品取引業者	3,998	3.36

■ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
株主確定日	株主総会、期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

■ 株式情報

発行可能株式総数	465,877,700株
発行済株式総数	119,099,803株
株主数	38,944名

■ 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	18,059	16.12
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	14,662	13.08
TERAMACHI株式会社	6,014	5.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	4,602	4.10
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS-GLOBAL TECHNOLOGY POOL	2,570	2.29
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND Y LTD.	1,992	1.77
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	1,705	1.52
株式会社みずほ銀行	1,600	1.42
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD.	1,563	1.39
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,553	1.38

(注) 1. 上記のほかに、当社が保有している自己株式7,076千株があります。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6481
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 https://www.thk.com/jp/ja/ir/

▶ 株式に関するお手続きのご案内

① 当社株主総会資料のご提供方法について

株主総会資料(株主総会参考書類、事業報告等)の電子提供制度を踏まえて、本年より株主の皆様には株主総会資料の一部を抜粋した招集ご通知を送付しました。従来と同様の招集ご通知の送付をご希望される株主様は、議決権行使基準日となる12月31日までに口座を開設している証券会社、または当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社(☎0120-696-505)へお問い合わせいただき、お手続きを完了していただきますようお願いいたします。

※配当金関係書類は今まで通りお送りいたします。

② その他のお手続きについて

- 郵送物の発送と返戻に関するご照会
- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- 特別口座に記録された株式のお問い合わせ
- 株式事務に関する一般的なお知らせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 ☎0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
※手続き書類のご請求は以下の方法でも承っております。
<https://www.tr.mufig.jp/daikou/> からのダウンロード

● 上記以外のお手続き、ご照会等 お取引のある証券会社等にお問い合わせください。

IRメール配信サービスのお知らせ

当社では、株主・投資家の皆様向けにIRメールを配信しています。下記の登録サイトもしくは当社Webサイト内IR情報ページから簡単に登録いただけます。

登録サイト <https://irims.tr.mufig.jp/?sn=6481>
*IRメール配信サービスは、三菱UFJ信託銀行株式会社が運営しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

